

佐交第 177 号  
令和 8 年 5 月 22 日

乗合バス事業者 補助金担当課長 様

佐渡市企画部交通政策課長

**令和 9 年度地域間幹線系統確保維持費国庫補助金に係る  
地域公共交通計画基礎資料の作成について（依頼）**

標記補助金に係る地域公共交通計画のための基礎資料としたいので、対象となる系統を運行する事業者は、下記により資料作成の上、提出してください。

記

**1 対象系統**

別紙 1 のとおり

**2 調査事項**

別紙 2 のとおり

**3 留意事項**

- ・補助対象路線の選定に当たっては、下記担当と十分な協議を行うようお願いします。
- ・複数市町村にまたがる路線がある事業者は、各市町村向けの資料作成する必要があります。詳細は記入要領を確認してください。（各市町村から標記の資料作成依頼文が届く可能性がございます。）
- ・上限運賃の変更認可を踏まえて補助対象経費を算出する場合は、別添「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の算出方法の見直しについて」を参照の上、「表 2（運賃改定を適用した場合）」を使用すること。

**4 提出先**

下記担当までメールで提出願います。

**5 提出期限**

令和 8 年 6 月 15 日（月） 17：00 まで

担 当：佐渡市企画部交通政策課 菊地 T E L：0259-63-3184 F A X：0259-63-5125 E-mail：k-koutsu@city.sado.niigata.jp
--

## 地域間幹線系統確保維持計画の対象系統

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(平成 23 年 3 月 30 日付け国総計第 97 号、国鉄財第 368 号、国鉄業第 102 号、国自旅第 240 号、国海内第 149 号、国空環第 103 号、以下「国要綱」という)第 6 条に定める地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助対象の基準を満たすと見込まれる系統。

次のイからチの全てに適合する運行系統(国要綱別表 1)。

イ 乗合バス事業者であって、活性化法法定協議会(以下、「協議会」という。)での議論を経て、国要綱第 7 条第 1 項各号に掲げる事項を記載した地域公共交通計画に記載されている運送予定者による運行であること

ロ 道路運送法施行規則(昭和 26 年運輸省令第 75 号)第 3 条の 3 第 1 号に規定する路線定期運行に係るもの。

ハ 複数市町村にまたがるもの。ただし、この要件の成否は、平成 13 年 3 月 31 日における市町村の状態に応じて決定する。

ニ 次のいずれかの需要に対応して設定されるもの

- ・広域行政圏の中心市町村への需要
- ・都道府県庁所在地への需要
- ・上記以外の市町村であって、総合病院等医療機関、学校等の公共施設及び商業施設等が存在するなど、広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されていると協議会が認めたものへの需要。

ホ 1 日当たりの計画運行回数が 3 回以上のもの。ただし、協議会が認めた場合は、平日 1 日当たりの計画運行回数が 3 回以上のもの。

ヘ 次式によって算出される補助対象期間の 1 日当たりの輸送量が 15 人～150 人と見込まれ、かつ、過去 2 ヶ年度連続して 1 日当たりの実績輸送量が 15 人未満又は 150 人超ではないもの。

$$\text{計画平均乗車密度} \times \text{計画運行回数}$$

ト 補助対象期間に、当該系統の運行によって得る経常収益の見込額が同期間の当該系統の補助対象経常費用の見込額に達しておらず、かつ、過去 2 ヶ年度連続して経常収益が経常費用を超えていないもの。

チ 補助対象期間の末日(9 月 30 日)において引き続き運行される予定のものであること。

**【利便増進計画及び運送継続計画に係る補助対象事業】**

次のイからチの全てに適合する運行系統（国要綱別表3）。

イ 乗合バス事業者であって、協議会での議論を経て、国要綱第7条第1項各号に掲げる事項を記載した地域公共交通計画に記載されている運送予定者による運行であること

ロ 道路運送法施行規則第3条の3第1号に規定する路線定期運行に係るもの。

ハ 以下の①又は②のいずれかの要件を満たすもの。

- ① 複数市町村にまたがるもの。ただし、この要件の成否は、平成13年3月31日における市町村の状態に応じて決定する。
- ② 再編の際現に地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助対象系統となっていた一の系統について、再編により系統の途中に乗換拠点を設け、複数の系統に分割したもの。
- ③ 地域旅客運送サービス継続事業を実施する運行系統について、運行系統の途中に乗換拠点を設け、複数の運行系統に分割したもの。

ニ 次のいずれかの需要に対応して設定されるもの

- ・ 広域行政圏の中心市町村への需要
- ・ 都道府県庁所在地への需要
- ・ 上記以外の市町村であって、総合病院等医療機関、学校等の公共施設及び商業施設等が存在するなど、広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されていると協議会が認めたものへの需要。

ホ 1日当たりの計画運行回数が3回以上のもの。ただし、協議会が認めた場合は、平日1日当たりの計画運行回数が3回以上のもの。

ヘ 次式によって算出される補助対象期間の1日当たりの輸送量が3人～150人と見込まれ、かつ、過去に2ヶ年度連続して1日当たりの実績輸送量が3人未満又は150人超ではないもの。（ハ②の要件を満たす場合を除く。）

$$\text{計画平均乗車密度} \times \text{計画運行回数}$$

ト 補助対象期間に、当該系統の運行によって得る経常収益の見込額が同期間の当該系統の補助対象経常費用の見込額に達しておらず、かつ、過去2ヶ年度連続して経常収益が経常費用を超えていないもの。

チ 補助対象期間の末日（9月30日）において引き続き運行される予定のものであること。

## 地域公共交通計画の基礎資料調査事項等

## 1 調査事項及び提出方法

調査事項	提出方法	対象事業者
(1)表1 地域間幹線系統申請の概要	メール送信	全事業者
(2)表2 事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（地域間幹線系統用）	メール送信	全事業者
○ 事業報告書の写し ・ R7 年度(基準期間) ・ R6 年度( // の前年度) ・ R5 年度( // の前々年度) ※前年度に添付書類として提出している場合は、R5・R6 年度分は提出不要	メール送信	全事業者
(添付書類) ○ 様式1-5「運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表」 ・ R7 年度(基準期間) ・ R6 年度( // の前年度) ・ R5 年度( // の前々年度) ※前年度に添付書類として提出している場合は、R5・R6 年度分は提出不要	メール送信	全事業者
○ 地域公共交通再編実施計画及び認定通知書の写し	メール送信	地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置を受ける事業者
(3)表3 運行回数3回以上の要件緩和を希望する系統の概要	メール送信	要件緩和を希望する事業者
(4)表4 広域行政圏の中心市町村に準ずるとして新たに指定を受けようとする市町村の概要	メール送信	新たな指定を希望する事業者
(5)表1に記載した系統の路線図	メール送信	全事業者
(6)表6 車両の取得計画の概要	メール送信	車両取得を計画する事業者
(7)表7 車両の取得を行う事業者(添付書類)表7記載のとおり	メール送信	車両取得を計画する事業者
(8)別紙 生産性向上の取組	メール送信	全事業者
(9)GTFS データ	メール送信	全事業者

## 2 対象運行期間

- ・ R8 補助年度（令和 8 年 4 月 1 日 から令和 8 年 9 月 30 日）  
※R7 年度に地域公共交通調査事業の補助を受けた追加系統
- ・ R9 補助年度（令和 8 年 10 月 1 日から令和 9 年 9 月 30 日）

## 3 記入要領

別添「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金に係る作成資料 記入要領（事業者）」のとおり